

株主・投資家の皆様へ

第66期 期末報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

Contents

p1	連結決算ハイライト
p2	株主・投資家の皆様へ
p3-4	トップメッセージ
p5-6	セグメント別の概況
p7	新中期経営計画の概要
p8	駐在員レポート
p9-10	当期の出来事
p11-12	連結財務諸表
p13	会社データ
p14	株式データ

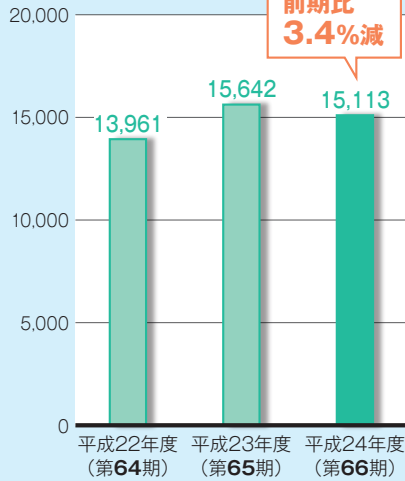


阪和興業株式会社

連結決算ハイライト

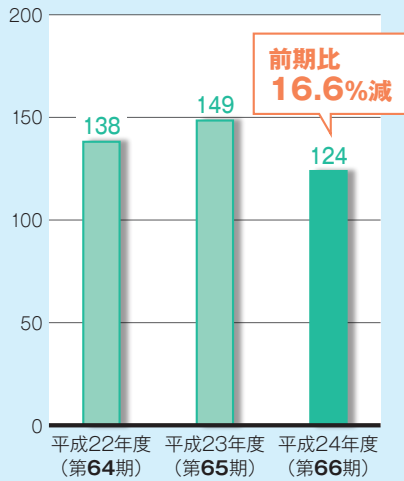
売上高

(単位: 億円)



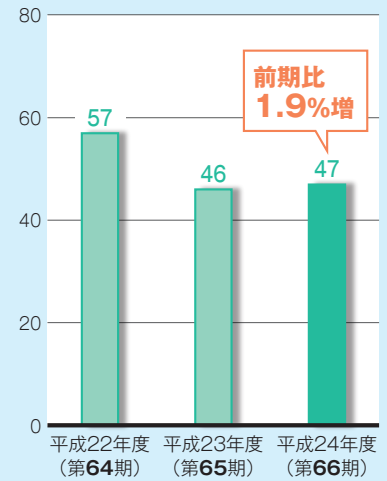
営業利益

(単位: 億円)



当期純利益

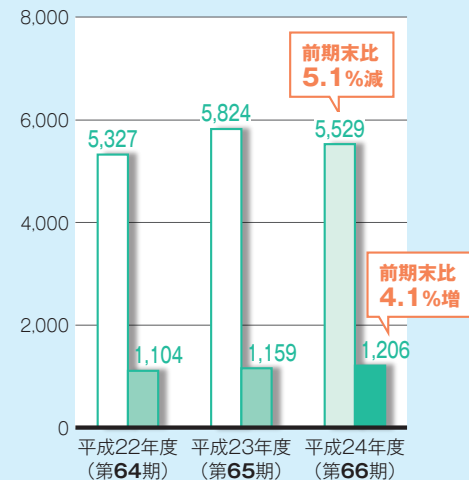
(単位: 億円)



総資産

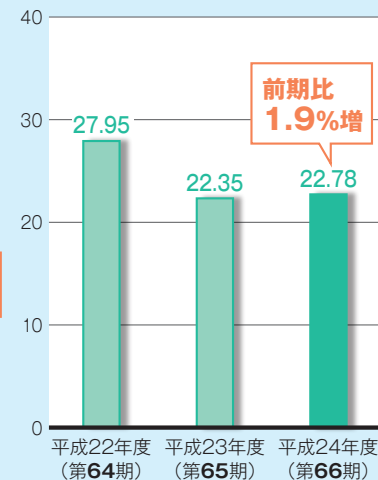
純資産

(単位: 億円)



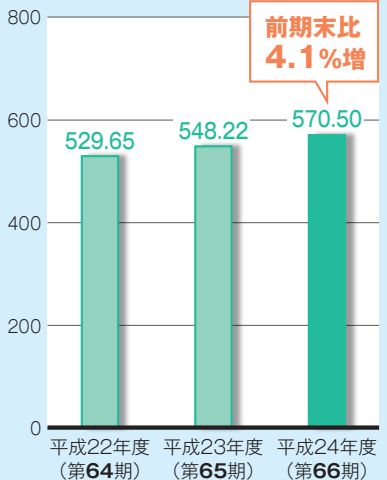
1株当たり 当期純利益

(単位: 円)



1株当たり純資産

(単位: 円)



株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長 古川 弘成

代表取締役会長 北 修爾

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

阪和興業グループは平成25年3月31日をもちまして、第66期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

世界経済がダイナミックな動きを見せている現在、阪和興業グループは平成25年を「構造改革元年」と位置づけ、従業員一人ひとりの意識改革を進め、より強固な経営体質を目指して動いています。

その中核となるのが、5月に発表しました「中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」です。

当期からの3ヵ年は将来を見据え、国内外の市場の変化に柔軟に対応した事業構築と経営基盤の強化に取り組みます。いかなる事業環境の変化に直面しても、取引先のお役に立ち、しっかりとした収益を実現できる企業グループを目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き阪和興業グループに格別のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成25年6月



国内外の市場の変化を的確に見据え、
グローバルな視野での事業構築と
経営基盤の強化を目指します。

代表取締役社長 古川 弘成

当期の経済環境について

当期の世界経済は、欧州の経済低迷が長期化する中で、中国の経済成長が鈍化し、さらに新興国の経済成長も足踏み状態となりました。また、米国経済は回復の足取りが緩やかな段階にとどまり、全体としては停滞感の強い期間となりました。

国内経済については、個人消費や設備投資などが低調のまま推移し、比較的堅調であった製造業も消費刺激策の終了などから稼働水準が低いままでした。輸出についても、政権交代による政策期待から円安傾向にシフトしたとはいえ、全体的には円高に加えて欧州や中国などでの海外需要の減速などによって、低調な状況が続きました。

当期業績の概況について

当期の連結売上高は、主に鉄鋼や金属原料事業での販売価格の低下などにより、前期比3.4%減の1兆5,113億24百万円となりました。また利益面では、営業利益及び経常利益は、販売価格の下落やそれに伴う在庫商品販売での利益率の低下などにより、それぞれ前期比16.6%減の124億91百万円、32.4%減の88億71百万円となりました。これに対して、当期純利益は投資有価証券評価損の減少などにより、前期比1.9%増の47億20百万円となりました。

来期の業績見通しについて

世界経済は欧州債務危機に対する不安が根強い一方、米国経済は持ち直しの機運が高まっています。とはいえ、景気回復のペースは遅く、調整局面にある中国経済も回復への具体的な打開策が見られないなど、世界経済は全体的に停滞した状況が続くと予想されます。

また、国内経済では、新たな経済政策や金融緩和策への期待感が為替や株式市場に良い影響を及ぼしているのに加えて、震災復興需要がようやく動き出す兆しが見られるなど、景気回復の動きが見られます。ただし、経済への波及効果は十分とはいいがたく、電力コストの上昇や予定される消費税増税など国内産業の競争力を削ぐ要因が控えていることから、先行きへの過度の楽観は禁物と

思われます。

このような事業環境の中にあって、当社グループでは各事業分野における需要動向を的確に見通し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、とりわけ新規取引先の積極的な開拓により、取引先数の拡充を図ることで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

これらを踏まえ、来期の連結業績は、売上高1兆6,000億円（前期比5.9%増）、営業利益147億円（同17.7%増）、経常利益125億円（同40.9%増）、当期純利益75億円（同58.9%増）を見込んでいます。

今後の経営課題について

当社グループは平成25年5月、平成25年度から平成27年度までの3か年にわたる「中期経営計画」を新たに策定しました。

この計画では、「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」をテーマとし

て掲げており、これによって経営環境の変化に柔軟に対応し、しっかりとした収益を上げられる事業の構築と、事業を支える経営基盤を強固なものとしていきます。

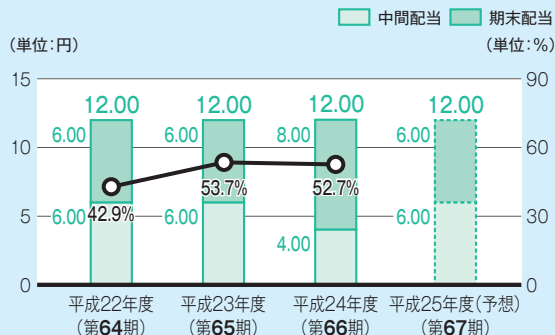
業績目標としては、最終年度（平成28年3月期）の売上高1兆8,000億円、経常利益150億円を目指します。

株主・投資家の皆様へ

当社グループとしましては、今後、新中期経営計画に基づき事業戦略を継続して実行し、グループ全体の構造改革を断行してまいります。そして、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、さらなる顧客満足の向上を図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

つきましては、株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金と連結配当性向



セグメント別の概況

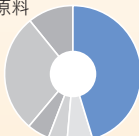
鉄鋼事業



●主な取扱品目

<条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、セメント、各種建設工事
 <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板
 <特殊鋼他> 特殊鋼、鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

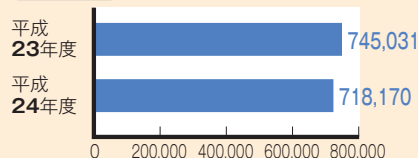
7,181 億円



鉄鋼事業では、復興関連の建設需要は未だ大きな動きとはならなかったものの、先行した土木分野や中小建築物向けなどの需要を着実に捕捉し、製造業向けも概ね堅調な荷動きとなったことから、当社グループの取扱量は増加傾向を維持しました。しかしながら、景気の浮揚感が広がるものの足元で鋼材の市中価格は依然として上昇機運に欠ける展開が継続したため、売上高は前期比3.6%減の7,181億70百万円となりました。損益面については採算確保に苦勞する展開が続いたものの、第3四半期末からの輸出取引などにおける為替環境の好転により、セグメント利益は前期比2.7%増の95億98百万円となりました。

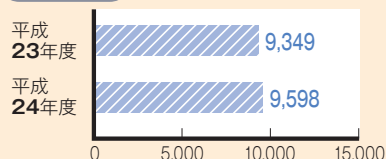
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



金属原料事業



●主な取扱品目

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、チタン屑、シリコン、太陽電池原材料

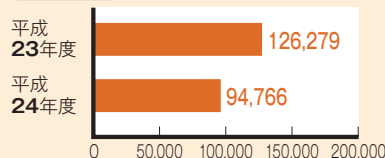
947 億円



金属原料事業では、世界的なステンレス需要の低迷による原料需要の減退や国際金融環境の変化などからニッケルの国際価格は前期の水準を大きく下回り、合金鉄価格も軟調な推移となりました。ステンレスメーカーが大幅な生産調整を強いられたことにより原料販売が停滞する一方で、スクラップ発生量の減少による仕入れコストの上昇や円安基調への転換による為替差損の発生も収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、売上高は前期比25.0%減の947億66百万円、セグメント利益は前期比75.1%減の3億20百万円となりました。

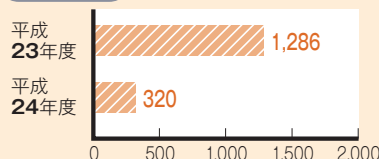
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



非鉄金属事業



●主な取扱品目

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

732 億円



非鉄金属事業では、需要は概ね堅調でしたが、国際商品価格については、上げ下げはあったものの、全体的には前期に比べ低い水準で推移しました。貴金属屑類の取り扱いの増加などにより、売上高は前期比18.1%増の732億73百万円となりましたが、損益面ではスクラップ関連事業については第4四半期に入りそれまでの仕入れコスト上昇が一服したことで採算が改善されたものの、円安による為替差損の発生などにより、セグメント利益は前期比19.4%減の6億86百万円となりました。

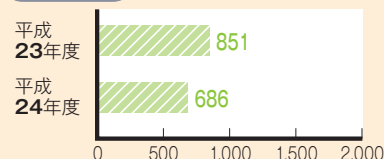
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



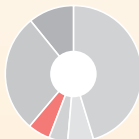
食品事業



●主な取扱品目

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

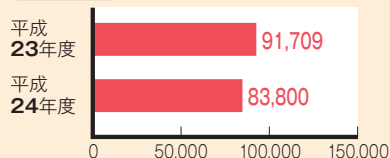
838 億円



食品事業では、国内需要が引き続き低調に推移する中で、前期に暴落した養殖サケの価格が当期に入っても続落し、他魚種の販売価格や消費の低迷にも波及した他、世界的な需要不振によりエビの価格が長く低迷したことなどが収益を圧迫しました。これらの結果、売上高は前期比8.6%減の838億円、セグメント利益は前期比36.7%減の7億47百万円となりました。

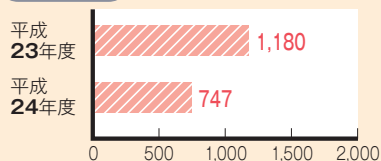
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



石油・化成品事業



●主な取扱品目

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、合成樹脂、紙製品

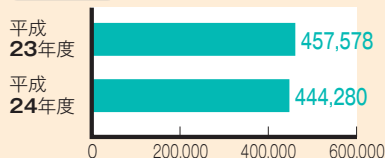
4,442 億円



石油・化成品事業では、原油価格は一時的な上昇はあったものの、欧州や中国経済の減速さらに米国国内在庫の増加などから全般的には弱含みで推移しました。景気低迷や海上輸送の停滞などにより、産業用燃料や船用石油の販売が伸び悩んだ他、損益面でも販売価格競争が継続する一方で、製品の仕入価格が製油所のトラブルなどにより上昇したことから利益の確保に苦しみ環境となりました。これらの結果、売上高は前期比2.9%減の4,442億80百万円、セグメント利益は前期比37.4%減の16億73百万円となりました。

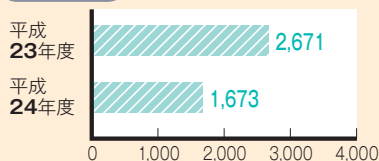
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



その他の事業



●主な取扱品目

<木材>住宅構造用製材品、各種合板
<機械>各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
<その他>環境関連事業

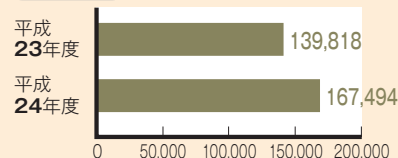
1,674 億円



その他の事業では、新たに連結した HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. の収益などにより、売上高は前期比19.8%増の1,674億94百万円となりましたが、セグメント利益はレジャー機械の販売による収益が減少したことなどにより、前期比27.6%減の12億22百万円となりました。

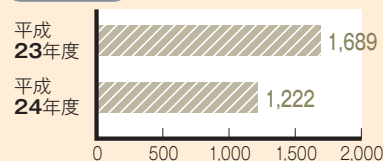
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



平成25年度
▼
平成27年度

新中期経営計画の概要



新中期経営計画の期間を、これからの10年間で想定される事業環境の変化に対応する最初の3年間と位置づけました。しっかりとした収益を上げることのできる事業と、事業を支える強固な経営基盤の構築に取り組みます。

テーマ

『中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。』

業績目標

	平成24年度(実績)	平成27年度(計画)
売上高	1兆5,113億円	1兆8,000億円
経常利益 (売上高経常利益率)	89億円 (0.6%)	150億円 (0.9%)
新規ユーザー獲得件数 (3年間累計)	1,992件	2,000件

戦略の骨子

1

ユーザー系スタンスの徹底

- ・ユーザーの悩み・課題に向き合い、最適なソリューションを提供
- ・ユーザーをサプライヤーとも捉え、互恵関係による緊密なパートナーシップを構築

2

企業活動の多様化

- ・バリューチェーンの中で新たに求められるニーズに対応可能な事業バリエーションの創造
- ・M&Aやグローバル採用などで異なる文化を包摂し、能力を引き出す組織的柔軟性の保持

3

グループ一体経営の推進

- ・グループ全体の収益向上に向けた、自律と統制のバランスの効いたグループ会社の組織化
- ・効率的な収益追求のための、グループ会社間の事業領域の整理や運営改善の推進

Professional
&
Global

プロフェッショナルな
グローバルな

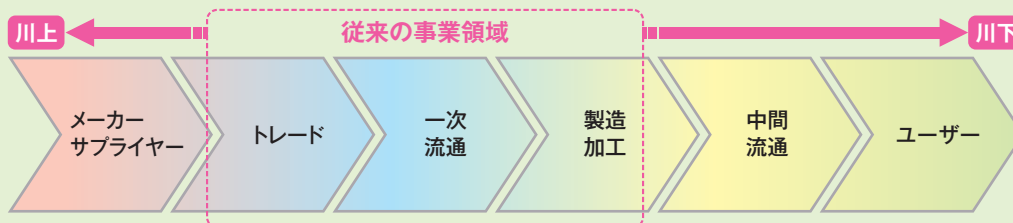
人材

プロをまとも上げる
グローバルに展開する

組織

<共鳴型経営 ～バリューチェーンの最適化～>

- ・阪和グループの専門知識とノウハウを活かし、川上・川下へ展開
- ・事業領域を拡大し、ユーザーの満足度を最大化



駐在員
レポート

ヒューストン事務所のスタッフ

～アメリカ・ヒューストンからの報告～

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介する「駐在員レポート」。今回は宇宙産業の一大拠点であり、エネルギー産業の世界的な集積地でもあるアメリカ・ヒューストンからお送りします。時代の先端を走り、活況を呈する大都市の今をお伝えします。

宇宙とエネルギーの産業で活気あふれる大都市

ヒューストンは、人口約210万人を抱えるテキサス州最大の都市。米国ではニューヨークやロサンゼルス、シカゴに次いで第4位の都市です。ヒューストンと言えば、真っ先に思い浮かぶのがNASA（アメリカ航空宇宙局）ではないでしょうか。ここには宇宙開発の頭脳が集まっていて、宇宙飛行士も数多く在住しています。

また、当地はエネルギー産業の集積地としても有名です。オイルメジャーの多くがヒューストンに拠点を設けており、石油・天然ガスの世界的な基地となっています。それだけに、人口増加率が全米の中で上位にあり、活気あふれる都市なのです。



入居ビル

6名体制でアメリカ中西部をはじめとする広域をカバー

ヒューストン事務所は、当社米国3番目の事務所として昭和51年に開設されました。現在は駐在員2名、ナショナルスタッフ4名の計6名体制となっています。営業地域はメキシコ湾岸から中西部、一部の東部地域、メキシコを除く中米諸国、一部南米までカバーしています。

取扱商材は主に鉄鋼製品で、条鋼・薄板・鋼管・ステンレス・高機能材・厚板などのほか、特殊金属スクラップ、遊戯機械など。日本ミルを中心に、アジアミルの鋼材製品を北中南米へ販売しています。また、米国国内ミル材の取扱いも徐々に増えており、客先は問屋のほか、建材等のファブリケーター、オイル関連、機械メーカーなど幅広い需要に対応しています。

お勧めスポット

ジョンソン宇宙センターを見学できる
「スペース・センター・ヒューストン」

ヒューストンの中心街から約40km南東に位置するNASAのジョンソン宇宙センター。ここで、見学者のために公開されている施設が「スペース・センター・ヒューストン」です。トラムに乗っての見学ツアーや子供が喜ぶアトラクション、宇宙に関して学べるシアターのほか、レストラン、ショップ、博物館などを備えた、家族で楽しめる人気のテーマパークとなっています。宇宙ファンならずとも、ヒューストンにお越しの際はぜひお立ち寄りください。



当期の出来事

一年間のトピックスをご紹介します。
国内のみならず、グローバルな事業展開
を積極的に進めるとともに、経営の革
新を目指す、当社の取り組みをご覧ください。

おかげさまで、
創立65周年を迎えました。

平成
24年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

大阪・堺と九州の 流通センターが稼働



堺流通センター



九州流通センター

M&Aを通じて 「ソ・コ・カ(即納・小口・加工)」機能を強化

国内市場をこれまで以上に開拓する戦略として、当社は「ソ・コ・カ(即納・小口・加工)」機能を強化し、中・小規模の優良企業様のニーズに向けたきめ細かな対応に努めています。その一環として、鋼材加工・販売を手掛ける廣内圧延工業株式会社及び株式会社カネキを子会社化しました。



廣内圧延工業株式会社



株式会社カネキ

大阪本社を移転しました

大阪本社移転に伴い、平成24年7月17日より下記において営業を開始しています。今後とも、より一層のお引き立てとご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

所在地: 〒541-8585
大阪市中央区北久宝寺町
三丁目6番1号
電 話: 06-7525-5000(代表)



入居ビル

当社出資のOMホールディングス社、合金鉄工場の建設に着工

グローバル展開における戦略パートナーとして出資しているOMホールディングス社(本社：シンガポール)が、このほどマレーシアに新たな合金鉄工場を建設することとなり、鉄入れ式が行われました。フェロシリコン、マンガン系合金鉄を生産するこの工場は、平成26年末にフル生産体制となる予定です。



鉄入れ式の様子

正起金属加工株式会社へ出資、非鉄部門を強化

当社は、製鋼用アルミ脱酸剤製造やアルミ缶リサイクル加工などを手掛ける正起金属加工株式会社に出資しました。平成26年までに株式の97%を取得し経営を継承する予定です。アルミ脱酸剤事業への参入を果たすことで、非鉄部門の事業拡大を目指します。



アルミ再生塊

鉄鋼需要が拡大するメキシコに進出

当社は11月にメキシコシティに現地法人を設立、鉄鋼中心の営業を開始しました。続いて12月には、グアナフアト州アパセオ市にコイルセンターの開設を決定しました。メキシコでは近年、自動車産業が急速に拡大しており、日系の自動車・部品メーカーが相次いで進出しています。今後、これらの旺盛な鉄鋼需要を取り込むべく市場の開拓に努めていきます。



コイルセンター完成予想図

阪和タイランドの支店として、ミャンマーに事務所を開設

経済発展への期待が高まるミャンマー。当社は同国の旧首都であるヤンゴンに事務所を開設しました。当面、阪和タイランドの支店と位置づけ、鉄鋼製品を主体に、食品や非鉄分野におけるビジネスチャンスを広げていきます。



ハンワフーズ株式会社を設立

当社は、水産物を中心とする食品卸売会社で、主に製品を中心とした国内販売を担うハンワフーズ株式会社を設立しました。当社食品部の販売網とともに、内販の強化、拡大を進めていきます。



事務所スタッフ

2月

平成
25年
1月

12月

11月

10月

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	435,301	467,982	流動負債	321,962	319,735
現金及び預金	23,285	23,548	支払手形及び買掛金	164,301	186,810
受取手形及び売掛金	293,752	301,035	短期借入金	113,500	90,412
たな卸資産	96,609	110,908	コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000
繰延税金資産	2,164	1,196	1年内償還予定の社債	10,050	35
その他	20,340	32,227	未払法人税等	2,971	1,666
貸倒引当金	△852	△934	賞与引当金	1,891	1,916
固定資産	117,607	114,422	その他	18,247	23,896
有形固定資産	55,067	56,387	固定負債	110,270	146,712
建物及び構築物(純額)	17,771	18,660	社債	20,000	20,050
土地	29,582	30,483	長期借入金	80,625	116,738
その他(純額)	7,713	7,243	繰延税金負債	2,178	2,634
無形固定資産	736	629	再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,351
投資その他の資産	61,802	57,405	退職給付引当金	220	191
投資有価証券	39,317	36,765	その他	4,862	4,745
長期貸付金	129	150	負債合計	432,233	466,448
繰延税金資産	300	234	純資産の部		
その他	25,135	22,602	株主資本	117,088	114,209
貸倒引当金	△3,080	△2,347	資本金	45,651	45,651
資産合計	552,908	582,404	資本剰余金	4	4
			利益剰余金	72,867	69,978
			自己株式	△1,434	△1,425
			その他の包括利益累計額	1,143	△580
			その他有価証券評価差額金	2,667	2,084
			繰延ヘッジ損益	120	353
			土地再評価差額金	116	149
			為替換算調整勘定	△1,761	△3,168
			少数株主持分	2,442	2,326
			純資産合計	120,674	115,956
			負債純資産合計	552,908	582,404

Point

Point

Point

連結損益及び包括利益計算書(要旨) (単位:百万円)		
科 目	当連結会計年度 〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕
売上高	1,511,324	1,564,250
売上原価	1,466,562	1,517,904
売上総利益	44,762	46,346
販売費及び一般管理費	32,271	31,369
営業利益	12,491	14,976
営業外収益	2,116	3,002
営業外費用	5,736	4,862
経常利益	8,871	13,116
特別損失	2,053	4,670
税金等調整前当期純利益	6,817	8,445
法人税等	2,033	3,710
少数株主損益調整前当期純利益	4,783	4,735
少数株主利益	62	102
当期純利益	4,720	4,632
少数株主利益	62	102
少数株主損益調整前当期純利益	4,783	4,735
その他の包括利益	1,816	1,479
包括利益	6,600	6,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,444	6,111
少数株主に係る包括利益	156	103

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)		
科 目	当連結会計年度 〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,380	11,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,106	△12,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,363	1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,428	△172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△661	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	23,411	20,586
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	420	1,440
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,198	23,411

Point

●総資産・純資産の状況

総資産は、売上高の減少に伴う売上債権やたな卸資産の減少などにより、前期末比5.1%減の5,529億8百万円となりました。

純資産は、当期純利益からの利益剰余金の積み上げや円安による為替換算調整勘定の改善などにより、前期末比4.1%増の1,206億74百万円となりました。

●キャッシュ・フローの状況

>>営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、193億80百万円の増加となりました。

>>投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出などにより、51億6百万円の減少となりました。

>>財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済を進めたことなどにより、163億63百万円の減少となりました。

会社データ

会社の概要（平成25年3月31日現在）

社 名 阪和興業株式会社
 英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
 設 立 昭和22年4月1日
 資 本 金 456億5,127万6,790円
 従 業 員 1,161名

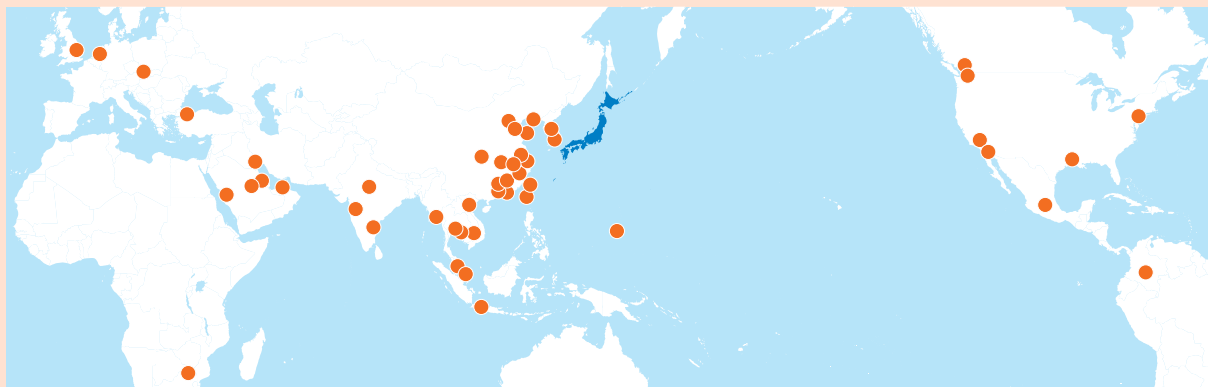
主な関係会社（平成25年3月31日現在）

(国内) 阪和流通センター東京(株) 阪和流通センター大阪(株)
 阪和流通センター名古屋(株) 阪和エコスチール(株)
 阪和スチールサービス(株) エスケーエンジニアリング(株)
 (株)ハローズ トーヨーエナジー(株)
 昭和メタル(株)
 (海外) HANWA AMERICAN CORP. 阪和(香港)有限公司
 阪和(上海)管理有限公司 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
 HANWA THAILAND CO., LTD.
 HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

役員・執行役員（第66回定時株主総会終了後）

代表取締役会長	北 修爾	取締役 執行役員	辻仲 弘明
代表取締役社長	古川 弘成	取締役 執行役員	口石 隆敏
取締役 副社長執行役員	秋元 哲郎	常勤監査役(常任)	浅井 照夫
取締役 専務執行役員	川西 英夫	常勤監査役(常任)	江島 洋一
取締役 専務執行役員	西 吉史	監 査 役(※2)	田口 敏明
取締役 専務執行役員	芹澤 浩	監 査 役(※2)	名出 康雄
取締役 専務執行役員	海老原 弘	監 査 役(※2)	我妻 廣繁
取締役 専務執行役員	小笠原 朗彦	取締役を兼務しない執行役員は下記の通りです。	
取 締 役(※1)	関 收	執 行 役 員	豊田 雅孝
取 締 役(※1)	藪下 史郎	執 行 役 員	山辺 厚三
取締役 常務執行役員	森口 淳宏	執 行 役 員	岡田 和彦
取締役 常務執行役員	貝田 忠彦	執 行 役 員	出利 葉知郎
取締役 常務執行役員	十川 直之	執 行 役 員	倉田 泰晴
取締役 常務執行役員	加藤 恭道	執 行 役 員	長嶋 日出海
取締役 常務執行役員	松岡 良明	執 行 役 員	寺田 利三
(※1) は社外取締役であります。		執 行 役 員	山本 浩雅
(※2) は社外監査役であります。		執 行 役 員	畠中 康司

国内・海外拠点 ネットワーク（平成25年3月31日現在）



【国内】

本 社：大阪、東京
 支 社：名古屋
 支 店：北海道(札幌)、東北(仙台)、
 新潟、中国(広島)、九州(福岡)
 営業所：北関東(高崎)、水戸、厚木、静岡、
 岡山、石川(那覇)
 事務所：八戸(東北支店)

【海外】

北米・南米：ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、
 バンクーバー、グアム、メキシコ、ボゴタ
 東 ア ジ ア：北京、上海、香港、大連、天津、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、江西、
 台北、高雄、ソウル、釜山
 南 ア ジ ア：バンコク、チョンブリ、ミャンマー、シンガポール、クアラルンプール、
 ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ、ホーチミン、ハノイ
 欧州・中東：ロンドン、ウィーン、アムステルダム、イスタンブール、クウェート、リヤド、
 ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

株式データ (平成25年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 211,663,200株
 株主数 ----- 13,073名 (前期末比149名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,158	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,138	4.4
株式会社三井住友銀行	7,630	3.7
阪和興業取引先持株会	6,775	3.3
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	5,664	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,053	2.4
阪和興業社員持株会	4,985	2.4
新日鐵住金株式会社	3,001	1.4
第一生命保険株式会社	2,614	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,600	1.3

(注) 上記のほか、当社は自己株式4,421,912株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (所有者別)

自己名義株式

1名
4,421,912株

個人・その他

12,445名
71,966,154株

外国人

179名
42,060,347株

金融機関

56名
66,248,821株

証券会社

47名
2,549,355株

その他国内法人

345名
24,416,611株

13,073名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html)
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 ☎ 0120-782-031
 インターネットホームページURL
 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部
 ※東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、平成25年7月16日から東京証券取引所市場第一部となる予定です。

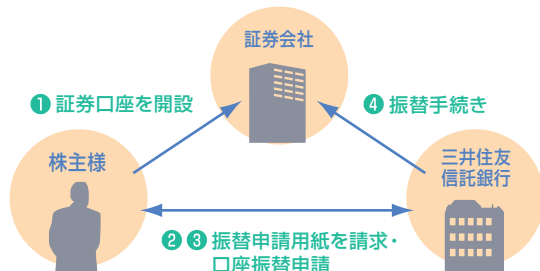
証券コード 8078

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

特別口座を ご利用の株主様へ

株券電子化に伴い、証券会社にお預けにならなかった当社株式は、三井住友信託銀行にある「特別口座」にて管理しております。「特別口座」では単元株式の売買はできず、その他お手続きにも制約があります。このような事態を避けるため、特別口座から証券会社の口座への移管をお勧めしています。

→ 特別口座から証券口座への移管手続き



① 証券口座を開設

証券会社にお口座をお持ちでなければ、ご本人様名義の口座を開設してください。お持ちの場合はその口座のご利用が可能です。

② 振替申請用紙を請求

三井住友信託銀行に、「口座振替申請書」用紙を請求してください。（ホームページから用紙をお取り出しいただくこともできます。）

③ 口座振替申請

送られてきた振替申請用紙に必要事項を記入・お届出印を押印の上、三井住友信託銀行までご返送ください。

④ 振替手続き

三井住友信託銀行から証券会社へ振替手続きが行われます。

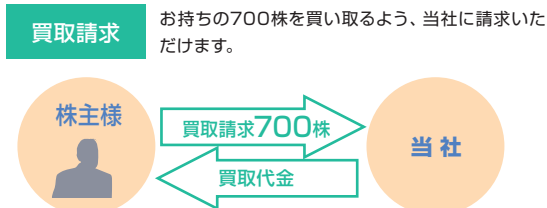
すでに証券口座をお持ちの株主様へ

配当等で当社からお知らせする株式数と、証券会社にお預けの株式数が異なる場合は、特別口座にご自身名義の株式が残っている可能性があります。ご注意ください。

→ 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

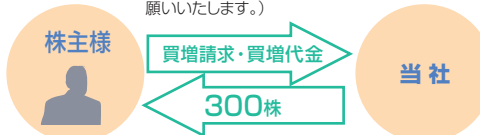
特別口座にある株式が、単元（1,000株）未満である場合は、買取または買増をご請求いただくことができます。（三井住友信託銀行にて承ります。）

例：株主様が700株をご所有の場合



買増請求

300株を売り渡すよう当社に請求し、合わせて1,000株（単元）としていただくことができます。（1,000株にされた後、証券口座への移管手続きをお願いいたします。）



なお、特別口座内での単元未満株式の買取・買増請求に係わる手数料は無料です。

お問い合わせはこちらまで

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



0120-782-031

土・日・祝祭日を除く
平日9:00～17:00

HANWAco., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>

東京本社 03-3544-2000

大阪本社 06-7525-5000